

事務事業チェックシート

事務事業No 11 事業名 防災知識普及事業（防災講座等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	1	自助の強化

事業種別	継続		
事業期間	H17 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
担当課・担当課長・Tel	地域安全課	橋崎 敬之	435-1005
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
中事業		防災知識普及事業		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か 地域住民が災害時に迅速な対応ができるように平常時から防災知識、防災対策などの取り組みを行う。		全体事業概要 ・災害時に備え、防災知識や防災対策などについて知識の向上を図るため、市職員が地域に出向き防災講座を開催。 ・防災知識や防災対策について、専門家を招いて、市民を対象に公開講座（市民防災大学）などを開催する。 和歌山市に影響が心配されている東海・東南海・南海地震に備え、改訂版防災マップを配布し、地域防災力の向上につなげる。 ・組織改正により、平成27年度から防災講座の開催及び市民防災大学の開催事業は地域安全課（防災知識・普及事業）へ移動 ・組織改正により、平成27年度から家具固定事業は地域安全課（地域防災事業）へ移動			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
・組織改正により、平成27年度から防災講座の開催及び市民防災大学の開催事業は地域安全課（防災知識・普及事業）に移動。家具固定事業は地域安全課（地域防災事業）に移動		・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催 ・土砂災害ハザードマップの配布	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催	・防災講座の開催 ・市民防災大学の開催

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	182	226	182	182	205	199	182	182	182	182
伸び率（%）	-	-	0.0%	▲19.5%	12.6%	9.3%	▲11.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	18,206	11,650	11,869	12,125	12,583	11,859	17,317	17,317	17,317
	正規職員以外	1,077								
	小計	19,283	11,650	11,869	12,125	12,583	11,859	17,317	17,317	17,317
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	3,549	226	182	182	205	199	182	182	182	182
所要人数（人）	正規職員	2.45	1.53	1.56	1.53	1.58	1.49	2.17	2.17	2.17
	正規職員以外	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳	業務委託料 182千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 防災講座の実施数	回	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	45	57	48		
		達成度(%)	60.0%	76.0%	64.0%		
活動指標 市民防災大学開催回数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 防災講座の参加者数	人	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	4,472	2,748	4,027		
		達成度(%)	127.8%	78.5%	115.0%		
成果指標	%	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	南海トラフ巨大地震等、いつ発生するかわからない災害に備え、住民の防災知識の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	地域の防災力の向上を目指すために、小学生等に対する防災教育を積極的に行う。